



ワーケーション等による 新たな旅行需要喚起の可能性と課題

観光庁 参事官 桃井 謙祐

令和3年11月10日

ワーケーション、ブレジャーとは？

「ワーケーション」

「Work(仕事)」と「Vacation(休暇)」を合わせた造語。
 テレワーク等を活用し、**普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。**

「ブレジャー(ブリージャー)」

「Business(ビジネス)」と「Leisure(レジャー)」を合わせた造語。
 出張等の機会を活用し、**出張先等で滞在を延長するなどして余暇を楽しむこと。**

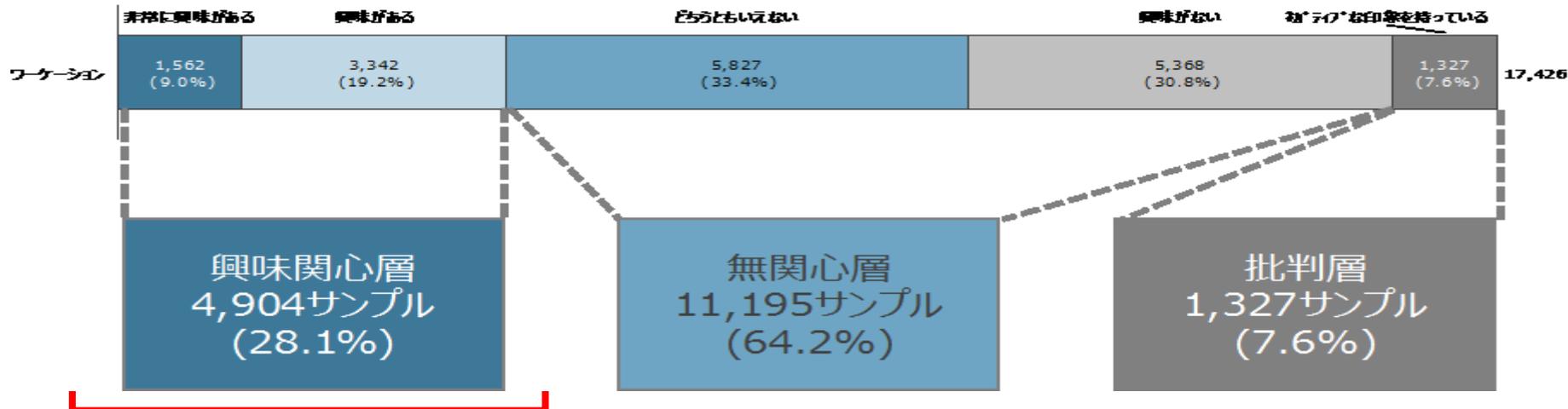


昨年度、観光庁が実施した調査では、

ワーケーションの「興味関心層」は約28%

ワーケーションに対する興味関心

単位：サンプル数(構成比)



資料：観光庁 2020年度「新たな旅のスタイル」に関する実態調査より

全体の46%が
ワーケーションを希望
(実現層7%、意向層39%)

ワーケーション
経験者

実現層

7%

意向層

ワーケーション
意向があり
「実現できる」人

可能層

19%

ワーケーション
意向はあるが
「実現できない/
どちらとも言えない」人

憧れ層

20%

非意向層

54%

資料：じゃらんリサーチセンター調査研究「ワーケーションに関する調査・分析レポート」より

1. 取組みの背景と概要
2. 観光庁の取組み
3. 事例紹介（企業）
4. 事例紹介（地域）

和歌山県 企画政策局情報政策課 課長 桐明祐治 氏

1. 取組みの背景と概要

- 経済環境（経済成長率の鈍化など）
- 企業の競争環境（異業種への参入など）
- デジタル化（オンライン化など）
- 雇用(労働環境)の変化**

- ・テレワークの普及
- ・副業の推奨
- ・個人のキャリア形成の考え方
- ・時間外労働の上限規制強化
- ・ワークライフバランスの重要性増大、育児・介護の問題 など

働き方の多様化

実施形態（イメージ）

ワーケーション

休暇型

福利厚生型

有給休暇を活用してリゾートや観光地等でテレワークを行う



業務型

地域課題解決型

地域関係者との交流を通じて、地域課題の解決策を共に考える



合宿型

場所を変え、職場のメンバーと議論を交わす



サテライトオフィス型

サテライトオフィスやシェアオフィスでの勤務



ブレジャー

業務型

ブレジャー型

地方での会議や研修、打合せの前後に休暇を取得



企業



- 仕事の質・効率向上、イノベーション創出
- 帰属意識の向上
- 人材確保、流出抑止
- 従業員の成長
- 有給休暇の取得促進
- 地方創生への寄与、SDGsへの対応力向上
- BCP対策

従業員



- 長期休暇の取得促進
- 働き方の選択肢の増加
- ストレス軽減
- リフレッシュ効果
- モチベーションの向上
- 業務効率の向上
- リモートワークの促進
- 新たなアイデアの創出

地域



- 平日の旅行需要創出
- 交流人口及び関係人口の増加
- 関連事業の活性化及び雇用創出
- 企業との関係性構築
- 遊休施設等の有効活用

2. 観光庁の取組み

より多くの旅行機会創出と旅行需要の平準化を図る観点から、テレワークの普及による働き方の多様化も踏まえ、ワーケーションやブレジャーを働き方改革とも合致した「新たな旅のスタイル」と位置付け、企業、地域、関連団体、府省庁等と連携しながら普及を図る。

- (1) 国民全体の気運醸成 (認知)
- (2) 企業、受入地域の環境整備 (体制整備)
- (3) 企業、受入地域の関係性構築 (マッチング)

【はこだてバイエリアでのテレワーク】

函館大学のサテライトスペースを貸し切り、ワークスペースとして利用。ANAグループから社員9名が参加し、バイエリアという普段とは異なる環境でリラックスして仕事ができる。専門分野が異なる社員と同じ空間で行う業務は、新鮮であり、適度な緊張感と集中力を持たせ、意見交換などを通じて、新たな気づき・学び・インプットも図られ、チームビルディングや人材育成にもつながる環境であった。

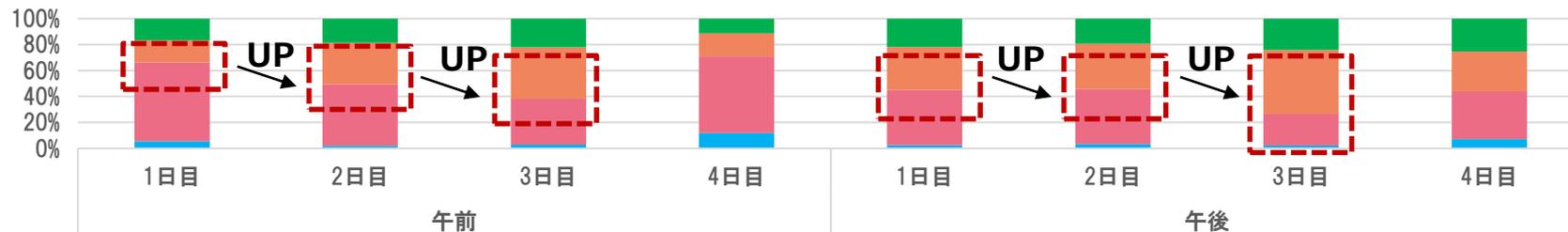


《今後に向けての課題》

- コワーキングスペースの広さや快適性、WiFi環境の整備が重要
- ウェブ会議を行うための遮音性のあるファシリティの設置が必要
- 地域課題解決型の場合、一過性とならないテーマ設定と現地の受入体制の構築が必須

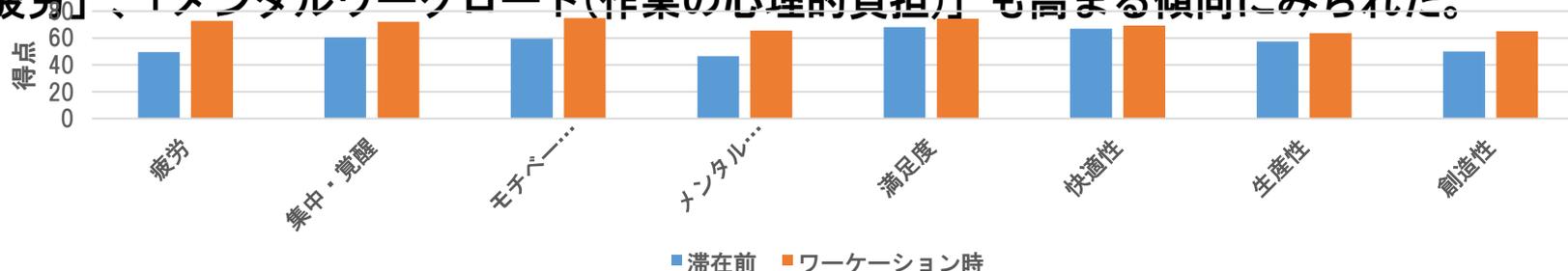
滞在日毎の生体情報傾向

初日は午前、午後ともに集中・覚醒の割合が低く、ストレスの割合が高いが、日を追うごとに集中・覚醒の割合が高まり、**滞在3日目が最も集中・覚醒の割合が高い傾向**がみられた。



アンケート情報傾向

ワーケーション実施前と比較して、**特に「集中・覚醒」、「モチベーション」、「創造性」がワーケーション時に高まる傾向がみられた。**また、普段と異なる環境であったことなどから、「疲労」、「メンタルワークロード(作業の心理的負担)」も高まる傾向にみられた。



○ワーケーションの導入目的と期待

- ・心身のリフレッシュや柔軟な働き方のほか、**雇用や人材育成に関する効果を期待する回答も多くなっている。**

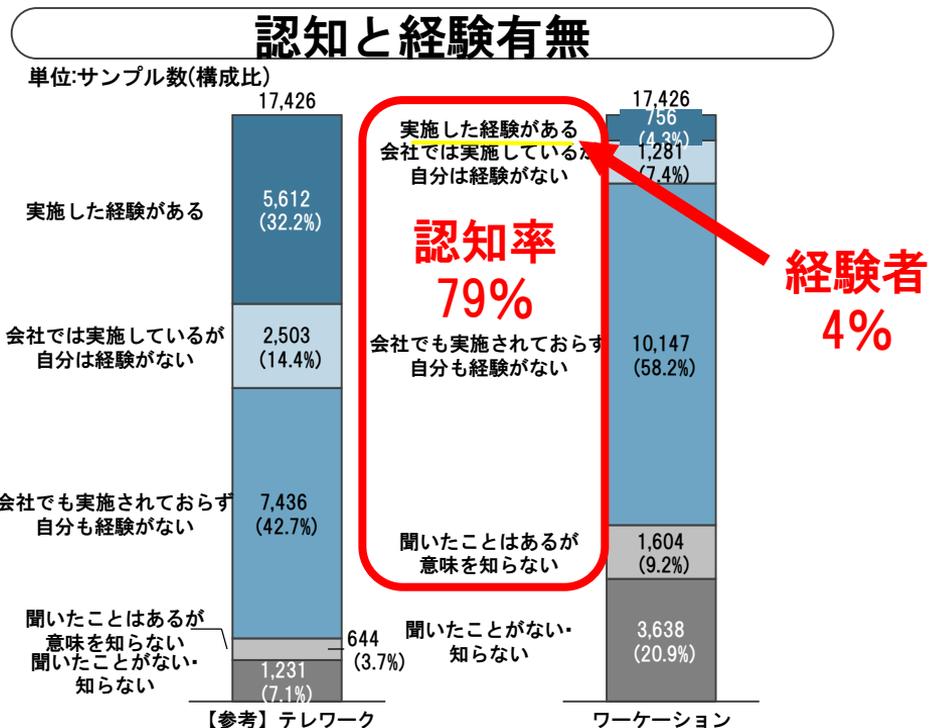
表1: 企業のワーケーションの導入の目的と期待

単位: サンプル数(%)

■ 心身のリフレッシュによる仕事の品質と効率の向上	88.9%
■ 多様な働き環境の提供	88.9%
■ 優秀な人材の雇用確保	55.6%
■ 有給休暇取得率の向上	44.4%
■ 優秀な新卒社員や若手社員の採用および定着率の向上	33.3%
■ 自己成長および会社への貢献	33.3%
■ 隙間時間(待ち時間など)を有効活用	22.2%
■ 社員同士による交流の場を創出し、社員間の関係性を深め一体感の醸成	22.2%
■ コワーキングスペース等での他企業、他業種との情報交換や人脈形成	11.1%
■ 地域関係者との交流による地域の課題の発見・解決による、地域活性化への貢献	11.1%

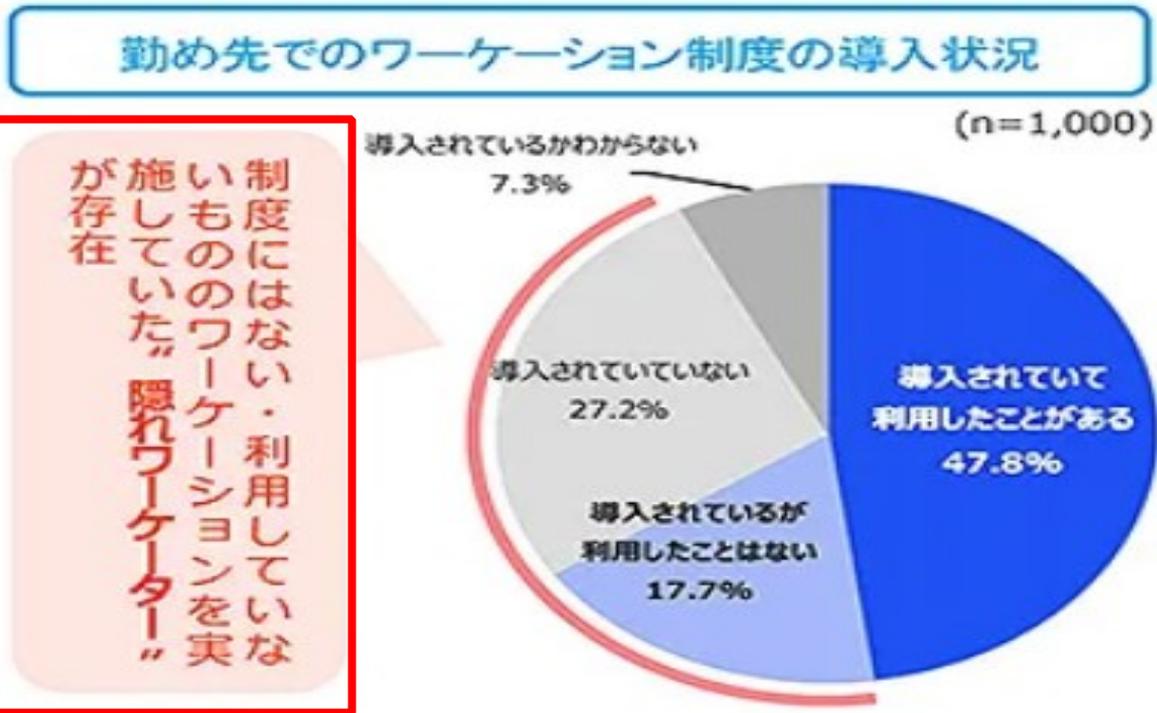
○ワーケーションの認知と理解

- ・ワーケーションの認知率は79%だが、実施経験者は全体の4%と少数



【参考】ワーケーションの実態

○ワーケーション経験者1000人への調査



資料：山梨大学×クロスマーケティング「ワーケーションに関する調査」より

企業向けパンフレット

ワーケーションの概要や導入事例、社内規定作成、制度導入のプロセス、労務管理に関するQ A等を紹介。

《構成》

1. 背景（新しい時代の働き方）
2. ワーケーションの概要
3. 導入企業の紹介（実施形態別10事例）
4. 受入地域の紹介（2事例）
5. 導入するためのポイント
 - ・ 導入及び実施の際の留意点
 - ・ 導入企業の規程（参考情報）

《イメージ》※全24ページ



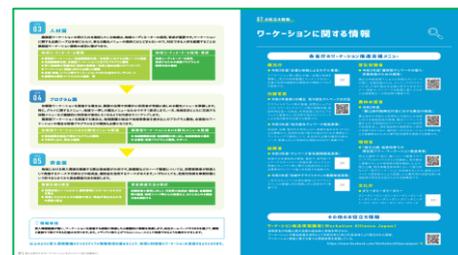
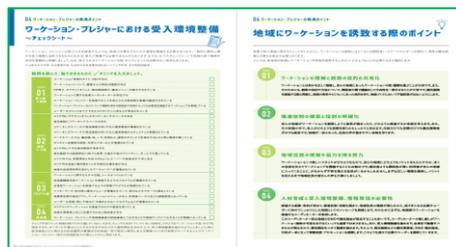
地域向けパンフレット

ワーケーションの受入れを検討する地域向けに先進事例や受入環境整備のポイント等を紹介。

《構成》

1. 背景（ワーケーションの可能性）
2. ワーケーションの概要
3. 企業の動向（実態調査の結果等）
4. 受入に関するチェックシート
5. 推進地域の紹介（実施形態別5事例）
6. 地域×企業のコラボレーション
7. 受入環境整備のポイント
8. 関連省庁の支援メニュー

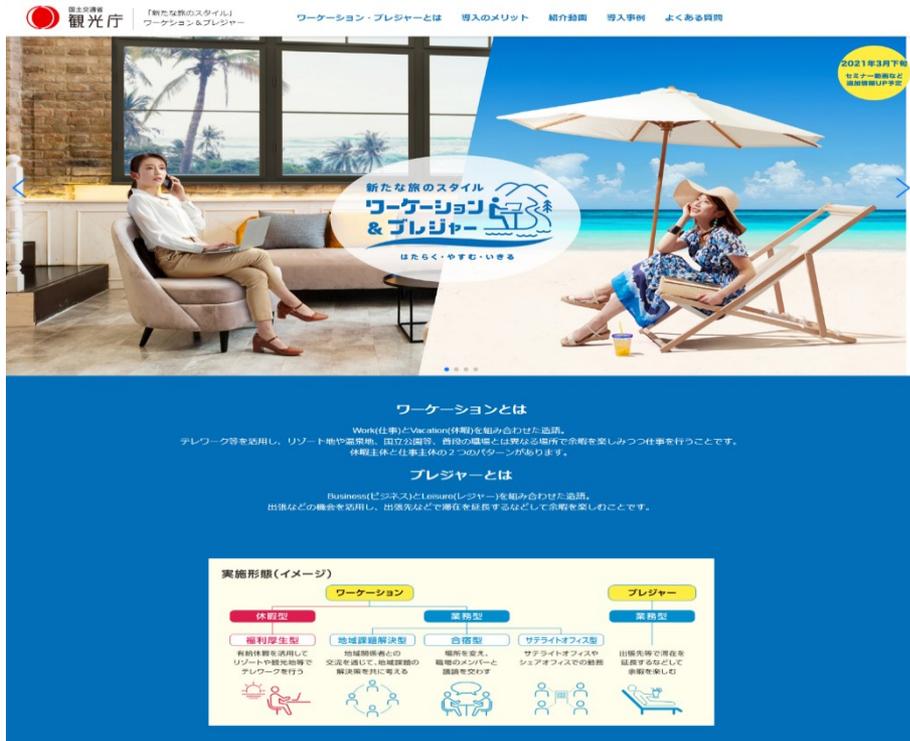
《イメージ》 ※全20ページ



ロゴ・キービジュアル



ウェブサイト



ワークेशन 観光庁 検索

メディア展開

OPRESIDENT（「ワーケーション特集」3/12発売号）



OPRESIDENT 3/12号「ワーケーション特集」の表紙と目次。特集記事「企業と地域のモデル事業も、日本の三方よしを後押しする」が中心。目次には「ワーケーションの現状と未来」、「ワーケーションのメリットとデメリット」、「ワーケーションの活用事例」などが掲載されている。

日経ビジネス（「働く場所改革特集」3/26発売号）



日経ビジネス 3/26号「働く場所改革特集」の表紙と目次。特集記事「ワーケーションとプレジャーの導入で企業・地域の課題を解決」が中心。目次には「働く場所改革の現状と未来」、「ワーケーションの活用事例」、「プレジャーの活用事例」などが掲載されている。

新聞/日経、読売、朝日（3/26発売号）



「ワーケーション・プレジャーが秘める可能性」の新聞広告。Asahi、Yomiuri、Nikkei Businessの各記事が紹介されている。記事のタイトルや要約が掲載されている。また、「観光庁 INFO 今後の観光庁の取り組み方針」や「働き方改革や人材確保に取り組み企業にとって、有効な手段」といった情報も提供されている。

企業(送り手)

1. 募集・選定、説明会実施
2. アドバイザーによる助言・指導（3回）
3. トライアル&効果検証（5名程度×3回）

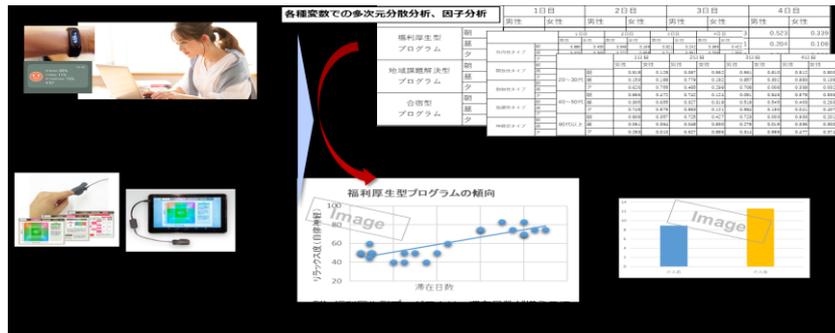
事務局にて マッチング

地域(受け手)

1. 募集・選定、説明会実施
2. アドバイザーによる助言・指導（3回）
3. トライアル&効果検証（5名程度×3回）

企業(送り手)と地域(受け手)の継続的な関係性の構築

【効果検証】参加者はリストバンドセンサや脈波センサで自律神経を測定。生体情報に基づき様々な変数で分析することで、**ワーケーション効果の切り口をあらゆる観点で評価分析。**



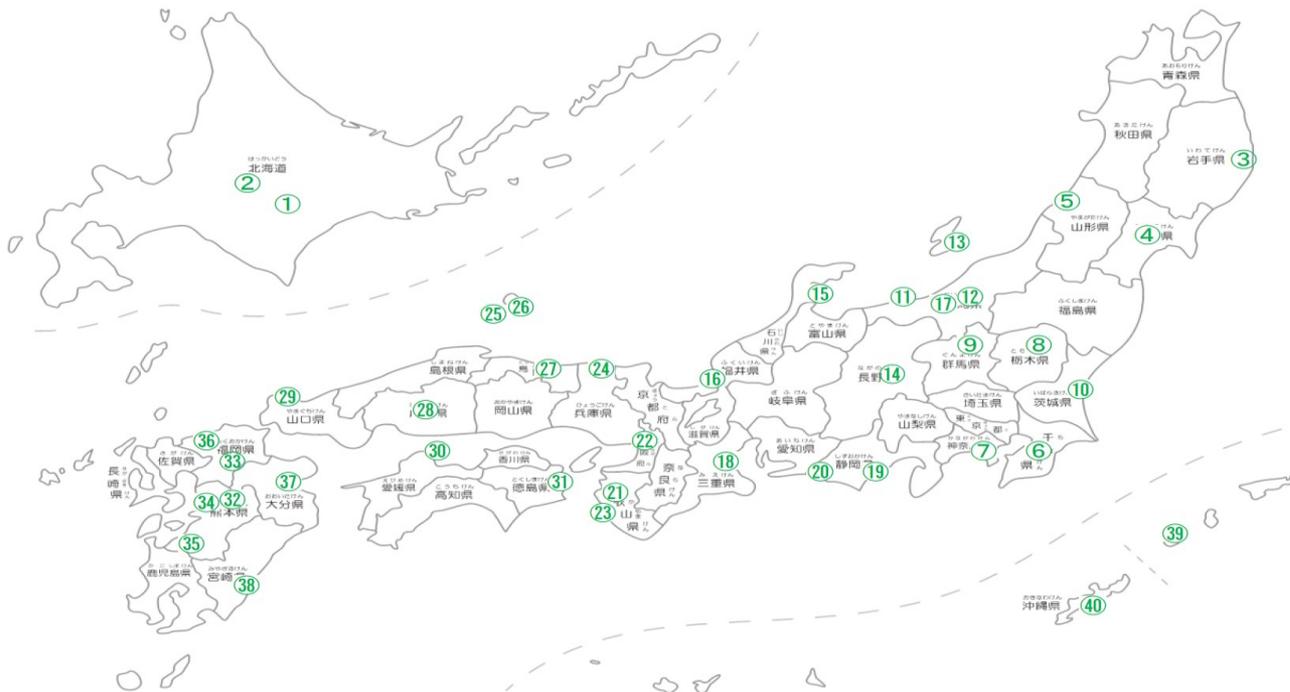
【アドバイザーによる助言・指導】
各分野のアドバイザーが助言・指導

【企業（送り手）への助言】
目的整理、現状・課題整理、労務・税務等の社内制度の整備、制度の利用促進

【地域（受け手）への助言】
目的整理、現状・課題整理、体験コンテンツ開発、情報発信等

採択地域

● …採択地域（40地域）

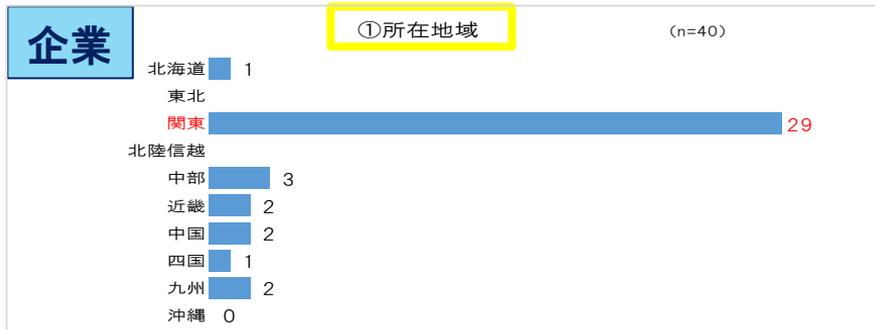


<マッチング一覧>

モデル地域	モデル企業	業種
① 北海道鹿追町	鹿島建設	建設
② 北海道富良野市	リコー	製造販売
③ 岩手県釜石市	平成エンタープライズ	運輸
④ 宮城県加美町	日本能率協会総合研究所	調査コンサル
⑤ 山形県鶴岡市	ANA総合研究所	調査コンサル
⑥ 千葉県市原市	アソシエヘッドクォーターズ	建設
⑦ 神奈川県逗子市	エムティーアイ	情報通信
⑧ 栃木県那須塩原市	エヌアール	サービス
⑨ 群馬県みなかみ町	キャノンマーケティングジャパン	製造販売
⑩ 茨城県大洗町	日建設計総合研究所	調査コンサル
⑪ 新潟県糸魚川市	日建設計Japan	情報通信
⑫ 新潟県湯沢町	アソビュー	情報通信
⑬ 新潟県佐渡市	パーソル総合研究所	調査コンサル
⑭ 長野県諏訪市	イメージ情報システム	情報通信
⑮ 石川県七尾市	エイチ・アイ・エス	旅行
⑯ 福井県美浜町	ハッピープリント	印刷
⑰ 新潟県妙高市	タイミー	情報通信
⑱ 三重県津市	西日本電信電話(三重支店)	情報通信
⑲ 静岡県藤枝市	アトラエ	情報通信
⑳ 静岡県浜松市	静岡銀行	金融
㉑ 和歌山県田辺市	ソーコ	建設
㉒ 大阪府池田市	ほんだ菓子司	製造販売
㉓ 和歌山県白浜町	TIS	情報通信
㉔ 兵庫県新温泉町	コビレジ	情報通信
㉕ 島根県海士町	結・JAPAN	調査コンサル
㉖ 島根県隠岐の島町	島根銀行	金融
㉗ 鳥取県鳥取市	IDホールディングス	情報通信
㉘ 広島県庄原市	(一社)中国地域ニュービジネス協議会	一般社団
㉙ 山口県長門市	コミクリ	情報通信
㊀ 愛媛県今治市	日本航空(松山支店)	運輸
㊁ 徳島県	SmartHR	情報通信
㊂ 熊本県阿蘇市	日本旅行	旅行
㊃ 福岡県うきは市	(一社)九州経済連合会	一般社団
㊄ 熊本県熊本市	アステリア	情報通信
㊅ 熊本県人吉市	ヒューマンテクノシステム	情報通信
㊆ 福岡県福岡市	ブロックチェーンロック	情報通信
㊇ 大分県別府市	ビッグロープ	情報通信
㊈ 宮崎県宮崎県	NPO Doooooooo	NPO
㊉ 鹿児島県与論町	カルデン	情報通信
㊀ 沖縄県うるま市	関西電力	電力

(注) 地域側の実施主体については、自治体のみならず、DMO・DMCや観光協会、その他民間団体・企業等を含む。

採択団体の属性



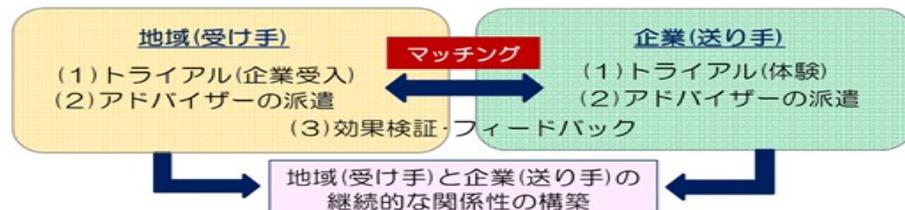
「新たな旅のスタイル」促進事業（要求額：525百万円）

テレワークによる働き方の多様化も踏まえ、ワーケーションやブレジャー等「新たな旅のスタイル」の普及を通じて、より多くの旅行機会創出と旅行需要の平準化を図る。

事業概要

○企業(送り手)と地域(受け手)を対象としたモデル事業

- ・ワーケーション等に関心の高い企業と地域を対象としてマッチングを行い、ワーケーション等のトライアルと効果検証を通じて、企業側の制度導入と地域側の受入体制整備等を進めるためのモデル事業を実施する。



○情報発信・プロモーション

- ・メディアを活用した情報発信
- ・専用ウェブサイトの内容拡充
- ・経営者・人事担当者向け体験会
- ・企業向けセミナー
- ・その他企業・地域への普及啓発活動等

○実態調査

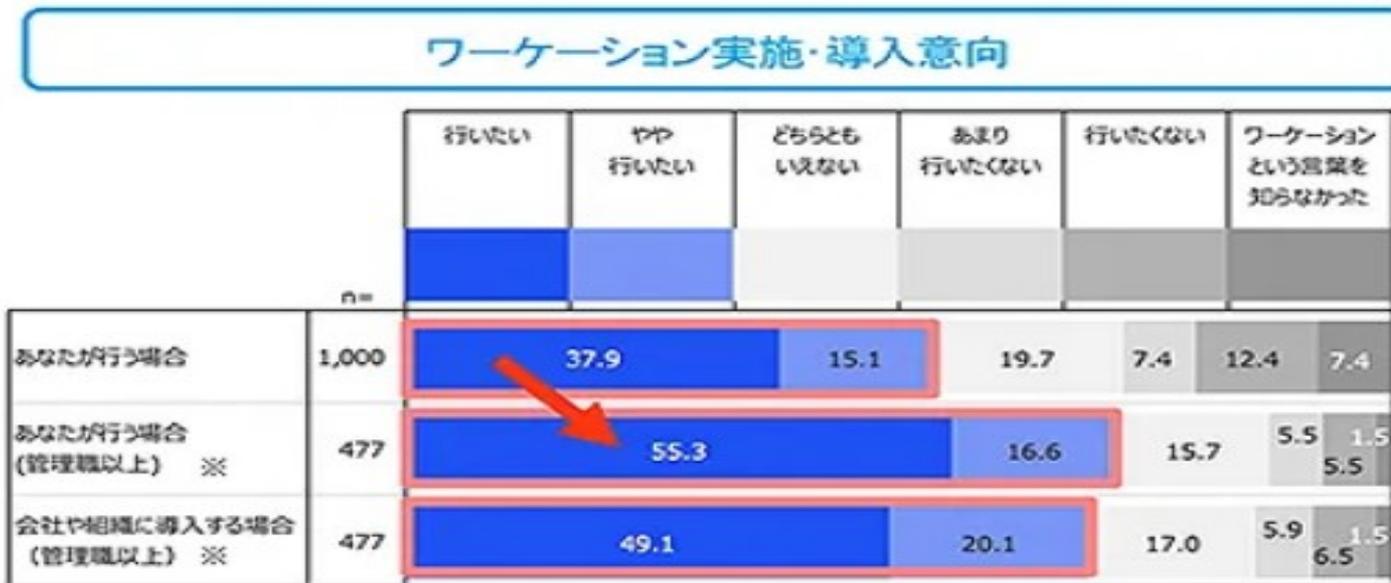
- ・企業や従業員を対象とした調査を実施し、ワーケーション等の普及に向けた効果的な施策の検討や課題点を抽出する。

○検討委員会の開催

- ・ワーケーション等の普及に向けた現状や課題の整理、具体的な方策等について協議

○ワーケーションの実施・導入意向

実際に**管理職・経営者層**がワーケーションを経験すると、非管理職層と比べ、自らのリピート志向と**組織への導入・推奨の意向**が大きい（約7割）。



※ワーケーション経験者1000人のうち管理職以上の役職の人

資料：山梨大学×クロスマーケティング「ワーケーションに関する調査」より

政府としては、「テレワーク月間」及び「テレワーク・デイズ」を中心に、テレワークの普及・定着を強力に進めています。

(1) テレワークに関する情報発信

ホームページ、SNS等でテレワーク月間の周知を行う、会員企業等にテレワーク月間サイトからテレワークに関する活動を実施している旨の参加登録を行うよう促すなど。

(2) テレワーク実施の働きかけ等

テレワークの導入検討、集中実施、試行体験（ワーケーションを含む）等を促すなど。

ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方

11月はテレワーク月間 /
CHANGE

働く、が変わる
積極的なテレワークの実施をお願いします

多様性を広げる新しい働き方を

テレワーク推進フォーラム（総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、産業界、学識者で構成）では、2015年より11月を「テレワーク月間」と定め、テレワークの認知向上を図ることに加え、テレワーク月間を機に、働き方の多様性を広げる活動を推進しています。

テレワーク月間 検索 <https://www.teleworkgekkan.org/>

新しい生活様式を定着させ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会活動の両立を持続的に可能とするため、引き続き、柔軟な働き方を実現するテレワークの導入・活用を厚層お願いいたします。

3. 事例紹介（企業）

ワークスタイル変革 日本航空(株) 様

2017年に休暇取得促進や柔軟な働き方のサポートを目的に制度を導入
社員自身の時間を充実させることで得られる経験を新たな価値創造に生かす取り組み

取組内容

希望する社員は、**休暇取得を申請する際に就業場所と時間を上司に報告**。体験ツアーの実施や社内報での周知等を通じて、制度の利活用を促進している。

導入の効果

- <会社> 時間と場所に捉われない、**柔軟性のある働き方の推進**。
- <社員> いつも異なる環境と経験による**自己成長、新たな活力**
- <地域> 新たなワークスタイルの浸透による**地域活性化**



健康経営

ユニリーバ・ジャパン 様

2016年に全ての社員が自分らしくいきいきと働き、最大限に力を発揮しながら豊かに生きられるよう、働く場所や時間を社員が自由に選べる新しい働き方「WAA (Work from Anywhere and Anytime)」を導入

取組内容

1日の労働時間を決めず、月単位で所定労働時間を調整。
2019年には、「地域 de WAA」を導入、**8つの自治体と連携し、業務外の時間で地域課題の解決に貢献する活動等**を実施。

導入の効果

- ・ **社員のモチベーションやエンゲージメントの向上**
- ・ 地域との連携による限定商品の開発・販売等、ビジネス面（本来業務）でも大きなメリットにつながっている。



人材育成 (株)野村総合研究所 様

社内の「働き方委員会」の活動として様々な働き方を実践しており、社員の人材育成やモチベーション向上を目的にワーケーションを実施。地域住民との交流を通じて多くの刺激を受けることで参加した社員の成長ぶりが効果として表れている。

取組内容

徳島県三好市の古民家で、平日は通常業務、週末は休暇を取る仕組み。**1ヵ月で延べ15名程度の社員が参加し、年3回実施。**通称「三好キャンプ」と言われるほど定着している。

導入の効果

- ・ **思考変容や気づき、地域課題の理解等を通じた自己成長**
- ・ **特定の地域への長期かつ定期的な滞在を通じた地域との関係性の構築**



BCP・人材確保

サイボウズ(株) 様

2011年、東日本大震災時に決算発表を在宅勤務で実施し成功。リモートワークは有事の際のバックアッププランとして非常に有効であると気付く。以来、働く時間のみならず、働く場所もフレキシブルにする仕組みを積極的に導入。人材採用の幅も拡大。

取組内容

- ・働き方については、**従業員の好きな場所、好きな時間でフレキシブルに選択可能**。
- ・そもそもワーケーションという意識もない。

導入の効果

- ・BCP面では、**コロナ禍においても、震災時の経験を活かし対応**。
- ・採用面では、**特に中途採用が非常に増強**され、多様なバックグラウンドを持つ人々を採用できるようになった。



SDGs

(株)リコー 様

2020年リモートワークを新しい働き方として標準化し、「いつでも・どこでも」働ける制度を導入。SDGsや環境保全の大切さを知ること等を目的に地方創生の取組みとして島根県海士町の社会課題解決にも乗り出し、ワークエデュケーションとして社員を派遣している。

〈場所と時間の制約を緩和することで、様々なワーケーションを実践中〉

① 企業合宿型

- ・経営合宿など、合宿地を自由に選択して実施
- ・ワークエデュケーション

② プレジャー型

- ・出張先にて、出張期間の前後を使い休暇取得

③ 自社施設 (支店・サテライトオフィス)型

- ・支店やサテライトオフィスで勤務
- ・勤務時間が明確
- ・セキュリティ確保が容易

④ コ・ワーキングスペース型

- ・企業が指定するコ・ワーキングスペースで勤務
- ・勤務時間が明確

⑤ フリーワーケーション型

- ・旅先を自由に選択
オフィス、自宅→別荘・ホテルなど
- ・仕事と休暇の区別がつきにくい
- ・通信環境・セキュリティ確保が必要

先進事例：島根県 隠岐郡 海士町

地方創生の最前線である

海士町での社会課題解決に乗り出し、2020年10月より社員を派遣



メリット



- ✓ 地元の人たちとの出会い
- ✓ 現地でのボランティア活動
- ✓ SDGsや環境保全の大切さを知る
- ✓ 経済活性化
- ✓ 新たなアイデアが生まれる
- ✓ 仕事に対するモチベーション向上

地方コ・ワーキングスペース

全国各地のコ・ワーキングスペースを利用したワーケーションが開始



資料：NIKKEIワーケーション会議2021講演資料より抜粋

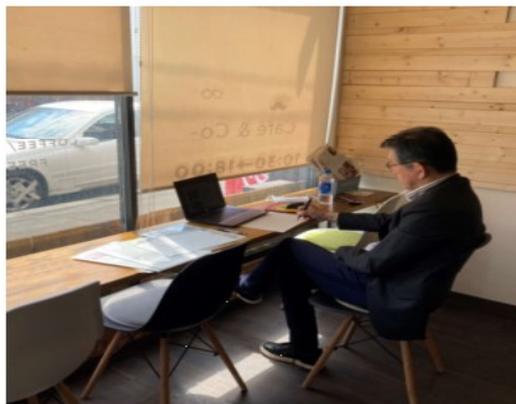
SDGs

(株)リコー 様

社長自ら週2回の在宅勤務やワーケーションも率先垂範で実施して社員に推奨する等『社員一人ひとりがイキイキと働ける会社』作りを目指している。

経済同友会 地方創生委員会の活動として、昨年10月に地方自治体と企業との協働メニューを発表

Work



Vacation



社会貢献(CSR)



協働メニューの柱として、「リモートワークの推進による地方への人や仕事の分散」を据えて、20以上の自治体と協力してワーケーションの実証実験を開始

資料：NIKKEIワーケーション会議2021講演資料より抜粋

4. 事例紹介（地域）

和歌山県 企画政策局情報政策課
課長 桐明 祐治 氏

企業・従業員(利用者)



旅行会社



地域



(1) 法人需要の喚起

経営課題の解決手段としての「ワーケーション」の提案
⇒旅行需要(時期・場所)の平準化

(2) 個人需要の喚起

様々なニーズに対応した商品の造成・販売
⇒より長期かつ多くの旅行機会の創出

(3) 地域と利用者(法人・個人)のマッチング

双方のニーズを踏まえたコーディネート
⇒関係人口・交流人口の拡大による地域活性化

<お問い合わせ先>

国土交通省観光庁 MICE参事官室 03-5253-8111 (内線27613)

